

国・行政のあり方に関する懇談会について

1. 趣旨

個人の主体性、成長のダイナミズム、最低限度の生活を保障するセーフティネットなど、将来の持続的な社会像・国家像やその中での国や行政のあり方を検討する。

国民に分かり易いかたちで議論し、幅広い世代に訴えかけるため、行政改革担当大臣の下で、次世代を担う30代・40代の若手や女性を中心とした「国・行政のあり方に関する懇談会」（以下「懇談会」という。）を開催し、従来の行政改革にとどまらない、新しい行政の革新の方向性を探る。

2. 構成

懇談会は、政務及びメンバーのほか、必要に応じ、個別テーマに精通したゲストスピーカーを参集して開催する。

3. 今後の予定

10月29日に第1回の懇談会を開催し、その後、翌年5月頃までの間に10回程度開催した上で、全体的整理を行う予定。

国・行政のあり方に関する懇談会メンバー

いしど ななこ
石戸 奈々子

NPO 法人 CANVAS 理事長

うしくぼ めぐみ
牛窪 恵

インフィニティ代表取締役

おおき さとこ
大木 聖子

慶應義塾大学環境情報学部准教授

おおや たけひろ
大屋 雄裕

名古屋大学大学院法学研究科教授

こばやし りん
小林 りん

インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢設立準備財団代表理事

すわ たかこ
諏訪 貴子

株式会社ダイヤ精機代表取締役

たなか やよい
田中 弥生

独立行政法人大学評価・学位授与機構研究教授

※行政改革推進会議議員

つちや し の
槌屋 詩野

株式会社 Hub Tokyo 代表取締役

どい たけろう
土居 丈朗

慶應義塾大学経済学部教授

※行政改革推進会議議員

はやし ちあき
林 千晶

株式会社ロフトワーク代表取締役

ふるいち のりとし
古市 憲寿

東京大学大学院総合文化研究科博士課程

ほりば あつし
堀場 厚

株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長

めら はるか
米良 はるか

READYFOR?代表

もりた あきら
森田 朗

学習院大学法学部政治学科教授

※行政改革推進会議議員

やすだ ようすけ
安田 洋祐

政策研究大学院大学助教授

やまざき りょう
山崎 亮

studio-L 代表

よこた きょうこ
横田 響子

株式会社コラボラボ代表取締役

(五十音順、敬称略)

仮案

国・行政のあり方に関する懇談会の全体構成

平成25年	
10月 29日	第1回 今回の検討に先立つ問題意識の整理 (例) 今回の懇談会で取り上げるテーマとして何が考えられるか? わが国の経済社会が今後とも持続的に発展していく上で、政府・国民に求められることは何か?
11月 25日	第2回 これから留意すべき視点と国家に求められるもの(その1) ～国民の意識の変化と民主主義の深化 (例) 国民の価値観・幸福感の多様化は、社会のあり方にどのように影響するか(共助の担い手の多様化(シェアリング、疑似家族等)や経済外的な価値の再評価など)? 国民に、この国を支えているとの意識はあるか? 新しい参加型の民主主義の可能性?
12月	第3回 これから留意すべき視点と国家に求められるもの(その2) ～世界の中での課題先進国としての日本の責務と存在意義 (例) 人口減少に伴うダウンサイジングプロセスにおいて、社会経済構造はいかなる変革を迫られるか? 持続的な経済社会を確保するためには、いかなる戦略が必要か? 日本らしさの長所・短所を、どのように活用し、見直していくか?
平成26年	
1月	第4回 これから留意すべき視点と国家に求められるもの(その3) ～安全保障環境の変化、潜在的なリスク (例) 大震災、感染症、テロ、エネルギー等の潜在的リスク、東アジアにおける国際政治環境の新展開(2015年、日中軍事バランスの逆転等)のなかで、何が求められるか? リスク管理機能をどのように強化するか?
2月	第5回 経済社会に資する行政の革新とは何か? (例) 業務効率化、国民の利便性向上のために、IT化やITツールなどを行政にどう活用できるか? 行政と民間の相互作用を通じて産業・地域の活性化に資する分野は何か?
3月	第6回 現場でのサービスの改善、地域での行政のあり方 (例) 各行政機関間の連携や、更には行政と地域のプレイヤー(個人、企業、非営利団体など)が連携することで、地域における行政サービスの質の一層の向上を図れないか?
	第7回 社会における国や行政の役割をどのように定義するか (例) 個人の主体性を基礎とした社会(自助をベースとした共助・公助のバランス、地域の伝統的共同体、非営利団体等)のあり方をどう考えるか? その実現に必要な条件は何か? その上で国の役割をどう再定義するか?
4月	第8回 国や行政がやるべきことは何か (例) 納税者による負担、長期的な国の持続性を踏まえて、何が必要か? 国や行政が最後までやるべきことは何か? どのような基準で政府の活動を厳選・吟味すべきか?
	第9回 政府の効率化と機能強化をどのように実現するか? (例) 近視眼的・硬直的なものでなく、未来を見据え、長期的視野に立った施策をどう実現するか? コストに見合った、より一層効果的な施策への転換を図るには、何が必要か?
5月	第10回 “強い経済、安心な社会”の構築と政府の役割の再定義 (全体的整理)
6月	予備日

第2回行政改革推進会議有識者議員懇談会で出た主な意見

- 行革はこれまでインプットを削減することに主眼を置き、アウトプットは測定できないとなっていた。将来、社会がどうあり、国が持続的であるために、どういう力をどう活用していくべきか議論が必要。
- いつまでも先延ばししない、先がないとの覚悟が必要。大きな改革は煎じ詰めれば世代間の対立になるので、その意味でも30代、40代で議論する意味はある。また、行政が自分達の生活に影響しているという意味で、行政を身近なものにすることも重要。
- 行政は無謬性症候群から脱却してほしい。また、自分の力ではどうしようもない人を助けるのが行政の役割であり、自助が基本だということをこの際はっきりと言うべき。
- 世界の意識調査の結果を見ても、日本人は国の現状を良いと評価するが、国のために何かしようという意識は低い。一方で、問題意識を共有すると日本人は強い。課題認識をシェアして、持ち帰ってもらい、周囲の人達と何ができるのかという議論をしても良かったらよい。
- この種の議論は歓迎であり、近未来の課題整理から入っていくべき。また、何をやるかは重要だが、出口をイメージして、誰がどう実現するのもかも大事。
- 30代、40代の人達に現実をえぐってもらい、何が不安か、何が問題かなどまずは全て吐露してもらうことから始めたら良い。また、若手の行政関係者の意見も聞いてみたらどうか。
- 継続性や積み上げではない、そもそもの国のあり方論を議論してほしい。増税と行政サービス水準のようなトレードオフの問題について、何を選択するのかという議論が国民の間に起こるきっかけにしてほしい。

以上